【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年３月24日
【事業年度】	第28期（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社サイプレスクラブ
【英訳名】	CYPRESSCLUB CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大西　久光
【本店の所在の場所】	兵庫県丹波市氷上町三原229番地
【電話番号】	０７９５－８２－７７１１
【事務連絡者氏名】	井上　純子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県丹波市氷上町三原229番地
【電話番号】	０７９５－８２－７７１１
【事務連絡者氏名】	井上　純子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	（千円）	485,160	473,445	490,508	477,522	507,617
経常損失（△）	（千円）	△31,150	△31,632	△34,462	△46,882	△5,061
当期純損失（△）	（千円）	△33,513	△33,975	△36,909	△49,226	△7,405
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	－	－	－	－	－
資本金	（千円）	765,775	765,775	765,775	765,775	765,775
発行済株式総数	（株）	248,950	248,950	248,950	248,950	248,950
純資産額	（千円）	1,221,874	1,187,899	1,150,990	1,101,763	1,094,357
総資産額	（千円）	1,716,044	1,687,209	1,634,049	1,616,141	1,659,020
１株当たり純資産額	（円）	4,909.43	4,772.92	4,624.62	4,426.83	4,397.07
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）
１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	△134.65	△136.51	△148.30	△197.79	△29.75
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	71.2	70.4	70.4	68.1	65.9
自己資本利益率	（%）	△2.7	△2.8	△3.1	△4.3	△0.6
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
配当性向	（%）	－	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△15,433	△16,250	△7,371	△18,229	△5,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△16,141	△10,405	△15,718	△6,069	△18,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	－	△24,000	21,000	51,000
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	123,210	96,553	49,462	46,163	73,505
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	34 (60)	31 (58)	30 (58)	54 (33)	51 (42)

（注）１．消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
４．株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
５．当社は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、公認会計士北野参則氏ならびにシティア公認会計士共同事務所　公認会計士中村勝典氏の監査を受けております。
６．当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和63年12月	有限会社三原エンタープライズとして設立。
平成９年３月	資本金３百万円に増資。
平成14年２月	商号を有限会社サイプレスクラブに変更。
平成14年３月	資本金128,800千円に増資。
平成14年４月	有限会社サイプレスクラブを組織変更し株式会社サイプレスクラブを設立。
平成14年５月	特別清算会社　株式会社ザ・サイプレスゴルフクラブと営業譲渡契約を締結する。
平成14年10月	資本金168,050千円に増資。
平成15年３月	特別清算会社　株式会社ザ・サイプレスゴルフクラブから営業譲受を実行。
平成15年４月	ザ・サイプレスゴルフクラブの営業開始。
平成15年４月	資本金196,720千円に増資。
平成15年４月	資本金322,025千円に増資。
平成16年12月	資本金404,525千円に増資。
平成17年４月	資本金407,025千円に増資。
平成17年６月	資本金447,025千円に増資。
平成18年８月	資本金487,025千円に増資。
平成19年３月	資本金523,075千円に増資。
平成19年５月	資本金537,025千円に増資。
平成20年８月	資本金559,475千円に増資。
平成20年９月	資本金619,475千円に増資。
平成22年９月	資本金762,075千円に増資。
平成22年11月	資本金765,775千円に増資。

設立及び組織変更の経緯

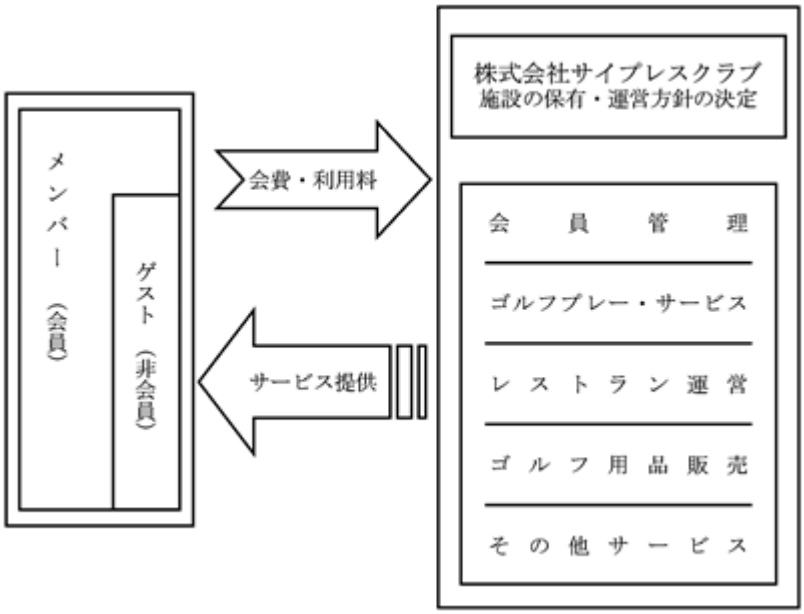
当社は、主として、損害保険代理業を目的とした有限会社三原エンタープライズとして設立されました。

その後、当社の取引先である株式会社ザ・サイプレスゴルフクラブの特別清算手続きに伴い、ゴルフクラブの会員が、プレー権の確保とクラブの財産的価値の更なる向上のために、特別清算会社から営業譲渡を受けるために、会員による増資、株式会社への組織変更を行いました。

3【事業の内容】

当社が展開している事業は、ゴルフ場の保有及び経営であり、ゴルフ場の運営、ゴルフ用品の販売、レストランの経営等を行っております。その事業系統図等は次のとおりであります。

ゴルフ場の保有及び経営の事業系統図



4【関係会社の状況】

当事業年度において、記載すべき関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
51（42）	35.1	3.4	3,129

（注）1　従業員は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を（　）内に外数で記載しております。
2　当社は、ゴルフ場事業単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、安倍政権の経済政策により、デフレ状態脱却に向け穏やかながら回復傾向にあります。

国内の個人消費は底堅い動きが続いており、一方、インバウンド需要により都市部を中心に宿泊施設の不足が取りざたされ、宿泊業界や観光業界においては今後さらなる需要が期待されております。

ゴルフ業界においては、依然としてゴルフ人口の減少によるマーケットの縮小が懸念されており、ゴルフ市場の活性化が当面の課題となります。

当クラブでは、収益を改善させるための施策として、平成27年１月よりプレー代金（キャディフィ、施設利用料）、休会員の年会費及び同一法人内の登録変更料の料金改定を行いました。

これにより、当事業年度の入場者は16,661名と前年と比べ2,052名（11.0%）減少いたしましたが、売上高は507,617千円、前年同期比106.3%と増加しております。

売上原価と販売費及び一般管理費の合計は、520,701千円となっており、前年同期比99.4%と若干減少いたしております。これは、引き続きコスト削減を図ったことと、原油価格の下落により光熱費が減少したことが主な要因です。

これらのことにより当期純損失は7,405千円（前事業年度の当期純損失は49,226千円）、前年同期比15.0%と大幅に改善いたしております。

今後は、平成27年４月24日にオープンした宿泊施設『ザ・サイプレス別邸』を有効活用することにより、既存顧客へのアプローチだけでなく、新たな顧客の獲得を行い、来場者の確保と売上額の増強に尽力する所存です。

なお、セグメントの業績については、ゴルフ場事業単一セグメントにつき記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より27,341千円増加し、当事業年度末残高は73,505千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動による資金は5,516千円の減少（前事業年度は18,229千円の減少）となっております。これは、主に、税引前当期純損失が5,061千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動による資金は18,141千円の減少（前事業年度は6,069千円の減少）となっております。これは、有形固定資産の取得による支出18,141千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動による資金は51,000千円の増加（前事業年度は21,000千円の増加）となっております。これは、株主短期借入金による収入（79,990千円）と株主長期借入金を返済（24,000千円）したことによるものです。

2【営業の状況】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 売上収入

当事業年度の売上収入実績は次のとおりであります。

事業部門別	第28期 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）	前年同期比（%）
年会費（千円）	88,995	102.5
グリーンフィ（千円）	139,306	89.3
キャディフィ（千円）	100,440	110.5
レストラン（千円）	70,268	97.1
プロショップ（千円）	12,563	102.1
施設利用料（千円）	64,312	176.6
登録・書換手数料（千円）	18,000	187.5
その他（千円）	13,729	102.9
合計（千円）	507,617	106.3

(2) 入場者

当事業年度中の入場者実績は次のとおりであります。

区分	第28期 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）	前年同期比（%）
営業日数（日）	326	102.5
メンバー（人）	3,453	90.8
ファミリー（人）	454	85.9
ゲスト（人）	12,754	88.6
合計（人）	16,661	89.0

3【対処すべき課題】

平成28年８月に開催されるリオデジャネイロオリンピックより、ゴルフが正式種目となったことから、ゴルフプレー人口の増加が期待されているものの、現状ではその数字を大きく引き上げる要因とはなっていないように見受けられます。

ゴルフ業界においては、減少するゴルフ場利用者数に歯止めをかけるべく、若い頃よりゴルフに親しんできた中高年向けだけでなく、将来を担う若年層が利用しやすい環境を充実させることが当面の重要な課題であると考えます。

当クラブにおいて、まず対処すべき第一の課題は来場者の増強であります。

当事業年度において、１月よりキャディフィと施設利用料の料金改定を行い、キャディの処遇改善を図るとともに、コースの整備に努めておりますが、来場者数が減少しているため、これを回復させる必要が生じております。

このため、平成28年からバースディ優待券を平日だけでなく土日祝日も利用可能とすることと、株主優待券の利用促進を図ること、また、来場者数が落ち込む月の集客に注力するなど、来場者数を前事業年度（18,713名）まで回復させるべく営業面の強化を行います。

第二の課題は会員の高齢化対策であります。

現在、60歳以上の会員が63%を占めているため、マスターズ会員制度の見直しを行うことにより、この制度の適用範囲を広げ、若い世代への移行を推進してまいります。

第三の課題は休会員への対応です。

会員の高齢化に比例し、休会員の増加が懸念されるため、これに対する対策が必要となります。

第四の課題は宿泊施設の有効活用であります。

平成27年４月にオープンした宿泊施設『ザ・サイプレス別邸』の有効活用ができていないため、既存顧客へのアプローチだけでなく、リゾートとしての利用も視野に関東方面の富裕層へのアプローチを行い、集客に繋げてまいります。

これらの課題に対する対処を行い集客に繋げることと、今後、新名神の開通が予定されており、高速道路の渋滞が緩和されることによる集客も見込まれることなどを受け、赤字体質からの脱却を図り、黒字化することにより、これまで以上に会員の信頼回復に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 会員の高齢化によるリスク

当社は、会員及び会員が紹介するプレーヤーを主として受け入れており、不特定多数への営業活動はしておりません。よって、会員の高齢化が進み、会員１人当たりの来場回数が減ることになれば、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、夏の猛暑、台風、積雪によるコースのクローズ等での営業の休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当事業年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手先	期間	内容
株式会社ＫＣＡＭ	平成27年４月24日から 平成27年12月31日まで （以後１年毎に更新）	『業務委託等契約書』 サイプレス宿泊棟（ザ・サイプレス別邸）の運営に必要な業務を株式会社ＫＣＡＭは当社に委託する。

※なお、平成27年12月31日付で1年間の契約を更新しております。

(2) 主な賃借として下記のものがあります。

事業所	設備の内容	面積（㎡）
ザ・サイプレスゴルフクラブ	ゴルフ場用地	78,018.94

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成に当たり、決算日における資産・負債及び収入・費用等の報告金額に影響を与える見積りは引当金の計上であり、これらの見積りについて当事業年度の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は前提条件や事業環境の変化等により見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

① 資産の部

資産合計は1,659,020千円（前事業年度は1,616,141千円）となり、42,879千円増加しました。
これは、現金及び預金の増加（27,341千円）と売掛金の増加（29,271千円）が主な要因であります。

② 負債の部

負債合計は564,662千円（前事業年度は514,377千円）となり、50,285千円増加しました。
これは、株主短期借入金の増加（75,000千円）によるものが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、507,617千円（前事業年度比106.3%）となりました。
売上原価及び販売費及び一般管理費については、520,701千円（前事業年度比99.4%）となりました。
この結果、営業損失は13,083円（前事業年度は営業損失46,136千円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当事業年度で使用した資金は5,516千円（前事業年度は18,229千円の使用）で、前事業年度に比べ12,712千円使用した資金が減少しております。これは主に税引前当期純損失の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当事業年度で使用した資金は18,141千円（前事業年度は6,069千円の使用）となっております。これは、主に有形固定資産の取得による支出（18,141千円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当事業年度で獲得した資金は51,000千円（前事業年度は21,000千円の獲得）となっております。これは主に株主短期借入金の借入（79,990千円）によるものです。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

主要な設備に重要な異動はありません。
なお、当社は、ゴルフ場事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

２【主要な設備の状況】

当社は兵庫県丹波市氷上町に「ザ・サイプレスゴルフクラブ」を保有しております。
主な設備は以下のとおりであります。

事業所	設備の内容	帳簿価額（千円）					合計
		土地（㎡）	建物（㎡）	構築物	工具、器具及び備品	その他	
ザ・サイプレスゴルフクラブ	ゴルフ場	942,127 (885,103)	165,136 (5,564)	139,922	21,165	94,169	1,362,521

（注）上記の他、主な賃借として以下のものがあります。

事業所	設備の内容	面積（㎡）	年間賃借料（千円）
ザ・サイプレスゴルフクラブ	ゴルフ場用地	78,018.94	5,669

３【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000
優先償還株式	283,000
計	300,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年３月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,890	11,890	非上場	当社において標準となる株式で権利内容に何らの制限はない株式であり、単元株式数は20株であります。（注１）
優先償還株式	237,060	237,060		単元株式数は20株であります。（注１、２、３）
計	248,950	248,950	－	－

（注）１．株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当会社の株式を譲渡するときは取締役会の承認を受けなければならない。

２．優先償還株式の内容は次のとおりであります。
会社が自己株式の取得を実施する場合（特定の株主から取得する場合を除く）には、優先償還株式は普通株式に優先して取得を請求する権利を有する。

３．優先償還株式の募集事項の決定については、当該種類の株式を引き受ける者の募集について、当該種類の株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年11月10日	1,480	248,950	3,700	765,775	3,700	636,975

（注）第三者割当増資に伴い優先償還株式を発行
優先償還株式：発行株数　1,480株、発行価格　１株当たり5,000円、資本組入額　１株当たり2,500円

（６）【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　20株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	198	―	―	305	503	―
所有株式数（単元）	―	―	―	8,817	―	―	3,609	12,426	430
所有株式数の割合（%）	―	―	―	71.0	―	―	29.0	100.0	―

（注）　自己株式67株は、「個人その他」に３単元、単元未満株式の状況に７株含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
光明興業株式会社	大阪市中央区難波４丁目２番１号	110,980	44.5
村上次男	兵庫県芦屋市	26,027	10.4
高砂電器産業株式会社	大阪市中央区南船場２丁目９番14号	16,020	6.4
株式会社周和糧	大阪市中央区難波４丁目２番１号	8,340	3.3
新明産業株式会社	堺市堺区海山町２丁123	8,040	3.2
光明株式会社	大阪市中央区難波４丁目２番１号	5,040	2.0
イノック株式会社	大阪市西区阿波座1-6-1	3,840	1.5
奥田保幸	大阪府東大阪市	3,460	1.3
田恭子	兵庫県伊丹市	2,240	0.9
江尻一成	兵庫県姫路市	2,020	0.8
大西一美	神戸市東灘区	2,020	0.8
計	―	188,027	75.5

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　60	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,400	570	当社において標準となる株式で権利内容に何らの制限はありません。（注１）
	優先償還株式　237,060	11,853	（注１、２）
単元未満株式	普通株式　430	―	―
発行済株式総数	248,950	―	―
総株主の議決権	―	12,423	―

（注）１．発行済株式は、普通株式、優先償還株式ともに全て議決権を有しております。

２．優先償還株式の内容は次のとおりであります。

会社が自己株式の取得を実施する場合（特定の株主から取得する場合を除く）には、優先償還株式は普通株式に優先して取得を請求する権利を有する。

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サイプレスクラブ	兵庫県丹波市氷上町三原229	60	―	60	0.0
計	―	60	―	60	0.0

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	67	－	67	－

３【配当政策】

継続的な安定配当を行うことを基本とし、市場競争に対応するサービスや合理化促進のための投資など、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を勘案し、利益配当を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、依然として厳しい経営環境が続いており、残念ではありますが無配当とさせていただきました。

当会社の期末配当の基準日は、毎年12月31日と定めております。

当会社は、「取締役会の決議によって、毎年６月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

４【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役名	職名	氏名 （生年月日）	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 社長	－	大西　久光 （昭和12年２月10日生）	昭和53年　株式会社南部富士カントリークラブ 取締役就任 平成11年　株式会社ターゲットパートナー設立 代表取締役就任（現任） 平成14年　株式会社サイプレスクラブ 代表取締役就任（現任） 平成17年　南部富士株式会社　取締役就任（現任） 平成19年　株式会社南部富士カントリークラブ取締役　退任	平成27年３月 定時株主総会 から２年	普通株式 20
代表取締役	－	新堂　衛 （昭和11年８月21日生）	昭和36年　大阪市職員　拝命 平成４年　大阪市消防局長就任 平成６年　財団法人大阪市消防振興協会　理事長　就任 平成12年　財団法人　同協会特別顧問　就任 平成14年　光明株式会社　常務取締役　就任 平成14年　株式会社サイプレスクラブ　監査役就任 平成23年　株式会社サイプレスクラブ　取締役就任 平成24年　光栄商事株式会社　取締役　就任（現任） 平成25年　株式会社サイプレスクラブ 代表取締役就任（現任）	平成27年３月 定時株主総会 から２年	優先償還株式 200
取締役	－	段　為梁 （昭和11年６月12日生）	昭和61年　光明興業株式会社　代表取締役就任（現任） 平成14年　株式会社サイプレスクラブ 取締役就任（現任）	平成27年３月 定時株主総会 から２年	普通株式 44
取締役	－	村上　次男 （昭和23年10月６日生）	平成６年　株式会社アクセス設立　代表取締役就任 平成14年　株式会社サイプレスクラブ 取締役就任（現任） 平成18年　株式会社アクセス　代表取締役　退任	平成27年３月 定時株主総会 から２年	優先償還株式 26,000 普通株式 27
取締役	－	森元　一郎 （昭和32年２月19日生）	昭和55年　伊藤忠商事株式会社　入社 平成13年　株式会社エルワン　代表取締役就任（現任） 平成20年　高砂電器産業株式会社（旧株式会社アビリット） 常務取締役就任 平成20年　クリエイション・クレジット株式会社 代表取締役就任 平成21年　株式会社サイプレスクラブ 取締役就任（現任） 平成24年　高砂電器産業株式会社　顧問就任	平成27年３月 定時株主総会 から２年	－
取締役	－	西野　文秀 （昭和35年４月７日生）	平成10年　社団法人大阪府調理師会参事　就任（現任） 平成13年　有限会社西野屋　代表取締役就任（現任） 平成15年　あべの調理師学校　非常勤講師就任（現任） 平成21年　株式会社サイプレスクラブ 取締役就任（現任）	平成27年３月 定時株主総会 から２年	－
取締役	－	上浦　文雄 （昭和19年２月10日生）	平成12年　大阪府警本部地域部長　就任 平成13年　大阪府警本部総務部長　就任 平成14年　財団法人大阪城ホール　副理事長　就任 平成17年　大発産業株式会社　執行役員　就任 平成26年　大発産業株式会社　顧問　就任（現任） 平成28年　株式会社サイプレスクラブ 取締役就任（現任）	平成28年３月 定時株主総会 から２年	－

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	―	宮内　鼎 (昭和16年３月10日生)	昭和62年　大阪セキスイツーユーホーム株式会社 代表取締役　就任 平成15年　大阪セキスイツーユーホーム株式会社 代表取締役　退任 平成15年　積水化学工業株式会社　顧問　就任 平成16年　積水化学工業株式会社　顧問　退任 平成20年　株式会社サイプレスクラブ 監査役就任（現任）	平成28年３月 定時株主総会 から４年	優先償還株式 260 普通株式 20
監査役	―	畠山　健 (昭和15年５月１日生)	平成10年　大阪府都島警察署長　就任 平成11年　アズウェル株式会社　渉外担当部長　就任 平成18年　光明興業株式会社　顧問　就任（現任） 平成23年　株式会社サイプレスクラブ 監査役就任（現任）	平成27年３月 定時株主総会 から４年	―
監査役	―	大地　庸元 (昭和24年８月11日生)	昭和51年　株式会社大五 代表取締役　就任（現任） 平成23年　株式会社サイプレスクラブ 監査役就任（現任）	平成27年３月 定時株主総会 から４年	優先償還株式 1,200 普通株式 20
監査役	―	山尾　哲也 (昭和26年９月22日生)	昭和59年　弁護士登録 平成３年　ときわ総合法律事務所設立 平成10年　堺市固定資産評価審査委員会委員　就任 平成14年　箕面市建築紛争調停委員　就任 平成16年　山尾法律事務所設立 平成16年　堺市固定資産評価審査委員会委員長　就任 平成27年　梅田新道法律事務所パートナーに就任 平成28年　株式会社サイプレスクラブ 監査役就任（現任）	平成28年３月 定時株主総会 から４年	普通株式 20
計					優先償還株式 27,660 普通株式 151

（注）１．取締役　段為梁、村上次男、森元一郎、西野文秀及び上浦文雄は社外取締役であります。
２．監査役は、全員が社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制のゴルフ場であり、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとにゴルフ場を運営しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は取締役７名で構成されており、内５名が社外取締役で、各業界で指導的地位にあり、見識の高い人物を擁しております。

当社の監査役会は、４名の社外監査役で構成されており、取締役会への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行を監査しております。

(3) 会計監査業務を執行した公認会計士の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北野参則氏及び中村勝典氏であります。北野参則氏は個人公認会計士であり、中村勝典氏はシティア公認会計士共同事務所に所属しております。

また、当事業年度における監査意見表明にあたり他の公認会計士へ意見審査を依頼しております。

(4) 役員の報酬

当社の取締役及び監査役は無報酬であります。

なお、社外役員の当社株式保有状況については、５役員の状況に記載のとおりであります。

また、社外取締役及び社外監査役は当社との間に利害関係等はありません。

(5) 取締役及び取締役会

当会社の取締役は３名以上11名以内とする。

当会社の取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(6) 監査役及び監査役会

当会社の監査役は３名以上とする。

当会社の監査役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

監査役会は、その決議により常勤の監査役を選定する。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

(9) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に定める会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

(10) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第５項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年６月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
3,000	－	3,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査契約書等の記載事項に基づき、業務の特性等の要素を勘案して、適切に判断し、決定しております。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第28期事業年度（平成27年１月１日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士北野参則氏ならびにシティア公認会計士共同事務所公認会計士中村勝典氏により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,163	73,505
売掛金	36,400	65,672
未収入金	5,855	8,300
商品及び製品	8,095	7,516
原材料及び貯蔵品	5,729	5,243
前払費用	10,350	11,350
立替金	4,841	6,483
流動資産合計	117,437	178,072
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 174,533	※1 165,136
構築物（純額）	137,194	139,922
機械及び装置（純額）	2,359	743
車両運搬具（純額）	612	360
工具、器具及び備品（純額）	18,250	※3 21,165
立木	89,162	89,162
土地	※1 942,127	※1 942,127
リース資産（純額）	8,609	3,902
有形固定資産合計	※2 1,372,848	※2 1,362,521
無形固定資産		
ソフトウエア	119	59
無形固定資産合計	119	59
投資その他の資産		
長期貸付金	78,392	78,392
長期前払費用	5,238	1,904
差入保証金	22,484	22,484
長期未収入金	19,620	15,585
投資その他の資産合計	125,735	118,367
固定資産合計	1,498,703	1,480,947
資産合計	1,616,141	1,659,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,409	3,057
１年内返済予定の株主長期借入金	※1 24,000	※1 24,000
株主短期借入金	45,000	120,000
リース債務	4,941	3,829
未払金	9,432	8,699
前受収益	82,924	86,929
預り金	2,922	4,748
未払消費税等	9,696	9,185
未払費用	27,075	26,181
未払法人税等	4,220	3,958
流動負債合計	213,624	290,588
固定負債		
株主長期借入金	※1 265,500	※1 241,500
リース債務	4,097	267
退職給付引当金	31,155	32,306
固定負債合計	300,753	274,073
負債合計	514,377	564,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,775	765,775
資本剰余金		
資本準備金	636,975	636,975
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	83,000	83,000
資本剰余金合計	719,975	719,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△377,286	△384,692
利益剰余金合計	△377,286	△384,692
自己株式	△6,700	△6,700
株主資本合計	1,101,763	1,094,357
純資産合計	1,101,763	1,094,357
負債純資産合計	1,616,141	1,659,020

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
営業活動による収益		
売上高	477,522	507,617
営業活動による費用・売上原価		
商品及び製品売上原価	45,903	44,695
給料手当及び福利費	230,371	225,397
消耗品費	6,344	5,240
修繕費	1,271	2,753
減価償却費	12,822	14,017
交通費	10,254	7,368
光熱費	9,522	8,373
退職給付引当金繰入額	4,597	2,998
その他	40,929	49,874
売上原価合計	※2 362,016	※2 360,719
売上総利益	115,505	146,897
販売費及び一般管理費	※1 161,642	※1 159,981
営業損失（△）	△46,136	△13,083
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	5	5
不動産賃貸料	1,943	3,439
雑収入	3,040	※3 10,431
営業外収益合計	4,994	13,881
営業外費用		
支払利息	5,740	5,859
営業外費用合計	5,740	5,859
経常損失（△）	△46,882	△5,061
税引前当期純損失（△）	△46,882	△5,061
法人税、住民税及び事業税	2,344	2,343
当期純損失（△）	△49,226	△7,405

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	765,775	636,975	83,000	719,975	△328,059	△328,059	△6,700	1,150,990	1,150,990
当期変動額									
当期純損失（△）	-	-	-	-	△49,226	△49,226	-	△49,226	△49,226
当期変動額合計	-	-	-	-	△49,226	△49,226	-	△49,226	△49,226
当期末残高	765,775	636,975	83,000	719,975	△377,286	△377,286	△6,700	1,101,763	1,101,763

当事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	765,775	636,975	83,000	719,975	△377,286	△377,286	△6,700	1,101,763	1,101,763
当期変動額									
当期純損失（△）	-	-	-	-	△7,405	△7,405	-	△7,405	△7,405
当期変動額合計	-	-	-	-	△7,405	△7,405	-	△7,405	△7,405
当期末残高	765,775	636,975	83,000	719,975	△384,692	△384,692	△6,700	1,094,357	1,094,357

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△46,882	△5,061
減価償却費	22,106	23,586
長期前払費用償却額	3,333	3,333
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	5,740	5,859
売上債権の増減額（△は増加）	426	△25,236
たな卸資産の増減額（△は増加）	△332	1,065
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,455	△1,078
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,103	1,150
前払費用の増減額（△は増加）	△40	△1,000
前受収益の増減額（△は減少）	2,948	4,004
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△225	△4,086
その他の流動負債の増減額（△は減少）	12,136	4,432
小計	△6,354	6,963
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△5,618	△5,867
法人税等の支払額	△6,262	△6,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,229	△5,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,089	△18,141
長期貸付金の回収による収入	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,069	△18,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	79,990
短期借入金の返済による支出	△35,000	△4,990
長期借入金の返済による支出	△24,000	△24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,000	51,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,298	27,341
現金及び現金同等物の期首残高	49,462	46,163
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,163	※1 73,505

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で使用するたな卸資産

(1)評価基準　　原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2)評価方法

商品・原材料・貯蔵品　最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、建物（建物付属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～35年
構築物	５～37年
機械及び装置	２～８年
車両運搬具	２～５年
工具、器具及び備品	４～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用　均等償却

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（当期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）に基づき計上しております。

４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　担保提供資産

担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
土地	942,127千円	942,127千円
建物	174,533	165,136
合計	1,116,660	1,107,263

(2) 対応債務

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
株主長期借入金	289,500千円 （内、１年以内返済予定額 24,000千円）	265,500千円 （内、１年以内返済予定額 24,000千円）

※２　有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
277,940千円	301,467千円

※３　国庫補助金等による固定資産圧縮額

当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について2,690千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
	千円	千円
工具、器具及び備品	－	2,690
計	－	2,690

（損益計算書関係）

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.7%、当事業年度34.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.3%、当事業年度65.2%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
労務費	30,500千円	32,085千円
地代家賃	13,901	13,942
修繕費	3,890	3,808
租税公課	17,464	17,529
減価償却費	12,616	12,902
水道光熱費	32,352	29,330
広告宣伝費	3,538	3,386

※２　その他の売上原価の主な内訳

前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）		当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）	
コース管理費	38,524千円	コース管理費	39,524千円
		委託料	10,350千円

※３　雑収入の主な内容は次の通りです。

主な内容として、厚生労働省のキャリアアップ助成金7,000千円を受け入れております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,890	－	－	11,890
優先償還株式	237,060	－	－	237,060
合計	248,950	－	－	248,950
自己株式				
普通株式	67	－	－	67
合計	67	－	－	67

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,890	－	－	11,890
優先償還株式	237,060	－	－	237,060
合計	248,950	－	－	248,950
自己株式				
普通株式	67	－	－	67
合計	67	－	－	67

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	46,163千円	73,505千円
現金及び現金同等物	46,163	73,505

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

コース整備用の芝刈り機及びバーチドレイン（機械及び装置）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等、安全性の高い金融商品等で運用し、資金調達については株主からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジットカード会社の信用リスクにさらされております。また、元運営会社に対し貸付を行なっております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。株主長期借入金は平成15年に営業譲渡を受けた際の資金として調達したものであり、償還日は決算後最長７年７か月後であります。これらは変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジットカード会社に係る売掛金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

②流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,163	46,163	－
(2) 売掛金	36,400	36,400	－
(3) 未収入金	5,855	5,855	－
(4) 長期貸付金	78,392	78,392	－
資産計	166,812	166,812	－
(1) 買掛金	3,409	3,409	－
(2) 未払金	9,432	9,432	－
(3) １年内返済予定の株主長期借入金	24,000	24,000	－
(4) 株主短期借入金	45,000	45,000	－
(5) 未払法人税等	4,220	4,220	－
(6) 株主長期借入金	265,500	265,500	－
(7) リース債務　※１	9,039	8,373	△665
負債計	360,602	359,936	△665

※１　リース債務については、１年以内返済予定のリース債務を含めております。

当事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	73,505	73,505	―
(2) 売掛金	65,672	65,672	―
(3) 未収入金	8,300	8,300	―
(4) 長期貸付金	78,392	78,392	―
資産計	225,871	225,871	―
(1) 買掛金	3,057	3,057	―
(2) 未払金	8,699	8,699	―
(3) １年内返済予定の株主長期借入金	24,000	24,000	―
(4) 株主短期借入金	120,000	120,000	―
(5) 未払法人税等	3,958	3,958	―
(6) 株主長期借入金	241,500	241,500	―
(7) リース債務　※１	4,097	3,752	△345
負債計	405,312	404,966	△345

※１　リース債務については、１年以内返済予定のリース債務を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、個別に担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内返済予定の株主長期借入金、(4) 株主短期借入金、(6) 株主長期借入金

株主長期借入金は変動金利であり、短期間で市場を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成26年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	46,163	－	－	－
売掛金	36,400	－	－	－
未収入金	5,855	－	－	－
長期貸付金	17,800	60,592	－	－
合計	106,219	60,592	－	－

当事業年度（平成27年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	73,505	－	－	－
売掛金	65,672	－	－	－
未収入金	8,300	－	－	－
長期貸付金	17,800	60,592	－	－
合計	165,278	60,592	－	－

４．株主長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
株主長期借入金	24,000	24,000	24,000	48,000	48,000	121,500
リース債務	4,941	3,829	267	―	―	―
合計	28,941	27,829	24,267	48,000	48,000	121,500

当事業年度（平成27年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
株主長期借入金	24,000	24,000	48,000	48,000	48,000	73,500
リース債務	3,829	267	―	―	―	―
合計	27,829	24,267	48,000	48,000	48,000	73,500

（有価証券関係）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
当社はデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）
前事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）
１．採用している退職給付制度の概要
当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤続年数に基づいた一時金を支給しております。
なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度
（１）簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	32,259千円
退職給付費用	4,896千円
退職給付の支払額	△6,000千円
退職給付引当金の期末残高	31,155千円

（２）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	31,155千円
退職給付引当金	31,155千円

（３）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,896千円

当事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤続年数に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	31,155千円
退職給付費用	3,312千円
退職給付の支払額	△2,162千円
退職給付引当金の期末残高	32,306千円

（２）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	32,306千円
退職給付引当金	32,306千円

（３）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,312千円

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	126千円	512千円
退職給付引当金	1,110	445
繰越欠損金	96,848	82,656
繰延税金資産小計	98,084	83,614
評価性引当額	△98,084	△83,614
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債合計	―	―
繰延税金資産の純額	―	―

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
課税所得が発生しないため、該当する事項はありません。

（持分法損益等）
当社には関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】
前事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	光明興業株式会社	大阪市中央区	99,000	サービス業	44.6	借入先 建物の賃借	支払利息	5,740	株主長期借入金	289,500
							地代家賃	4,560	株主短期借入金	45,000
									未払金	83

当事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	光明興業株式会社	大阪市中央区	48,000	サービス業	44.6	借入先 建物の賃借	支払利息	5,859	株主長期借入金	265,500
							地代家賃	4,560	株主短期借入金	120,000
									未払金	75

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件は、一般事業会社と同一であり、特段の扱いは行っておりません。また、取引条件の決定に当たっては、当社における通常の取引条件の他、一般的な取引条件を参考に取締役会で決定しております。

(2) 建物の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	段　為梁	－	－	光栄商事株式会社代表取締役	0.0	土地の賃借	土地の賃借	3,952	－	－
役員	新堂　衛	－	－	光栄商事株式会社取締役	0.0	土地の貸借	土地の賃借	3,952	－	－

当事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	段　為梁	－	－	光栄商事株式会社代表取締役	0.0	土地の賃借	土地の賃借	3,952	－	－
役員	新堂　衛	－	－	光栄商事株式会社取締役	0.0	土地の貸借	土地の賃借	3,952	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件は、一般事業会社と同一であり、特段の扱いは行っておりません。また、取引条件の決定に当たっては、当社における通常の取引条件の他、一般的な取引条件を参考に取締役会で決定しております。

(2) 土地の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
１株当たり純資産額　4,426.83円 １株当たり当期純損失金額　197.79円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　4,397.07円 １株当たり当期純損失金額　29.75円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
当期純損失（千円）	49,226	7,405
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	49,226	7,405
期中平均株式数（株）	248,883	248,883
（内、普通株式）	(11,823)	(11,823)
（内、優先償還株式）	(237,060)	(237,060)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	313,809	750	－	314,559	149,423	10,147	165,136
構築物	230,522	7,731	－	238,253	98,331	5,003	139,922
機械及び装置	6,501	－	－	6,501	5,757	1,615	743
車両運搬具	6,952	－	－	6,952	6,592	251	360
工具、器具及び備品	45,480	4,718	－	50,199	29,033	1,802	21,165
立木	89,162	－	－	89,162	－	－	89,162
土地	942,127	－	－	942,127	－	－	942,127
リース資産	16,231	－	－	16,231	12,328	4,706	3,902
有形固定資産計	1,650,788	13,199	－	1,663,988	301,467	23,527	1,362,521
無形固定資産							
ソフトウェア	119	－	－	119	－	59	59
無形固定資産計	119	－	－	119	－	59	59
長期前払費用	5,238	－	－	5,238	－	3,333	1,904

（注）　当期増減額の内訳については、資産総額の100分の１以下であるため記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
株主短期借入金	45,000	120,000	1.0	―
１年以内に返済予定の株主長期借入金	24,000	24,000	1.725	―
１年以内に返済予定のリース債務	4,941	3,829	―	―
株主長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	265,500	241,500	1.725	平成34年７月末
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	4,097	267	―	平成29年1月～平成29年２月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	343,539	389,597	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．株主長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
株主長期借入金	24,000	48,000	48,000	48,000
リース債務	267	―	―	―

【引当金明細表】
該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,528
預金の種類	
当座預金	―
普通預金	71,976
小計	71,976
合計	73,505

ロ．受取手形

該当事項はありません。

ハ．商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
プロショップ商品	5,353
レストラン飲料	1,644
フロント土産品等	518
合計	7,516

ニ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
レストラン食材等	1,606
小計	1,606
貯蔵品	
コース管理　肥料・薬剤等	890
コース管理　部品等	2,052
コース管理　ガソリン・軽油	693
小計	3,636
合計	5,243

ホ．売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
会員等	8,004
クレジットカード会社　　４社	3,775
回収代行サービス会社　　１社	53,892
合計	65,672

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
36,400	517,645	488,373	65,672	88.1	35.9

ヘ．長期貸付金

相手先	金額（千円）
サイプレスマネージメント株式会社	78,392
合計	78,392

②　負債の部

買掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
北部淡路水産株式会社	302
中庄本店	234
てらミート	329
その他	2,191
合計	3,057

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成17年３月21日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	６月30日、12月31日
１単元の株式数	20株
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県丹波市氷上町三原229番地　本店
株主名簿管理人	―
取次所	―
名義書換手数料	有料　実費
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	兵庫県丹波市氷上町三原229番地　本店
株主名簿管理人	―
取次所	―
買取手数料	有料　実費
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１．定款により株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とする制限が付されています。
２．定款により単元未満株式につき当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ないと定めております。
(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）　平成27年３月23日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第28期中）（自　平成27年１月１日　至　平成27年６月30日）　平成27年９月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年３月18日

株式会社サイプレスクラブ

取締役会　御中

北野公認会計士事務所

公認会計士　　北野　参則　　印

シティア公認会計士共同事務所

公認会計士　　中村　勝典　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイプレスクラブの平成27年１月１日から平成27年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイプレスクラブの平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。